

パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社

2014年度より国際会計基準(IFRS)を適用しています。また2013年度の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。

2017年11月1日に富士通テン株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。これにより、2016年度と2017年度の数値を組み替えて表示しています。

会計年度	JGAAP	IFRS										対前年度 増減率*1
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
財務情報												
売上高(売上収益)	¥47,624	¥47,624	¥47,532	¥47,392	¥41,329	¥40,983	¥39,524	¥38,577	¥35,897	¥35,868	¥37,137	3.5
海外売上高(海外売上収益)	18,014	18,014	18,799	18,942	14,612	15,068	14,354	12,285	11,720	13,169	14,234	8.1
海外売上比率(%)	37.8	37.8	39.6	40.0	35.4	36.8	36.3	31.8	32.7	36.7	38.3	
営業利益	1,425	1,472	1,786	1,206	1,174	1,824	1,302	2,114	2,663	2,192	3,356	53.1
Point 1 営業利益率(%)	3.0	3.1	3.8	2.5	2.8	4.5	3.3	5.5	7.4	6.1	9.0	
当期純利益(親会社所有者帰属当期利益)	486	1,132	1,400	867	884	1,693	1,045	1,600	2,027	1,826	2,151	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 1,755	¥ 1,765	¥ 2,801	¥ 2,530	¥ 2,503	¥ 2,004	¥ 994	¥ 3,472	¥ 3,079	¥ 2,483	¥ 2,203	(11.3)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,288)	(1,289)	(2,005)	(1,643)	(1,454)	(225)	41	(1,142)	(715)	(592)	(428)	—
Point 2 フリー・キャッシュ・フロー	466	475	796	887	1,048	1,778	1,035	2,330	2,363	1,890	1,775	(6.1)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(447)	(462)	(173)	(677)	(988)	(1,124)	(1,366)	(1,931)	(2,196)	(1,936)	(3,135)	—
棚卸資産	¥ 3,302	¥ 3,302	¥ 3,138	¥ 2,988	¥ 2,931	¥ 2,416	¥ 2,260	¥ 2,380	¥ 2,370	¥ 3,098	¥ 3,370	8.8
棚卸資産の月当たり回転数(回)	1.07	1.07	1.11	1.12	1.15	1.21	1.22	1.13	1.16	0.98	0.83	
総資産(資産合計)	30,795	31,059	32,711	32,263	31,914	31,215	31,048	31,874	31,902	33,318	32,655	(2.0)
自己資本(親会社所有者帰属持分)	5,732	5,665	7,900	7,827	8,812	10,877	11,320	12,409	14,501	15,907	15,868	(0.2)

Point 1 営業利益率

2022年度において、事業構造改革や事業譲渡に関わる一過性の利益147億円を除く本業ベースの営業利益は3,208億円でした。本業ベースの営業利益率は8.6%と、前年度比0.9ポイントの改善となりました。特殊事項として、当年度は事業譲渡益が含まれており、前年度にはDX企業への変革を加速するための施策を実施した費用を含んでいます。

Point 2 フリー・キャッシュ・フロー

2022年度において、成長投資実行前のフリー・キャッシュ・フローにリース料支払額を加えたベース・キャッシュ・フローは2,500億円プラスと前年度から382億円の収入増となりました。ベース・キャッシュ・フローは、事業ならびに保有資産最適化から生み出されたキャッシュ・フローで成長投資と株主還元への配分原資となるものです。

*1 実績の数値については億円単位で記載していますが、増減率は百万円単位で計算しています。

パフォーマンスハイライト | セグメント別ハイライト | リージョン別ハイライト

パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社

2014年度より国際会計基準 (IFRS) を適用しています。また2013年度の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。

2017年11月1日に富士通テン株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。これにより、2016年度と2017年度の数値を組み替えて表示しています。

会計年度	JGAAP	IFRS										対前年度 増減率*1
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
財務情報												
ROE (%)	8.1	23.2	20.6	11.0	10.6	17.2	9.4	13.5	15.1	12.0	13.5	
自己資本比率 (親会社所有者帰属持分比率) (%)	18.6	18.2	24.2	24.3	27.6	34.8	36.5	38.9	45.5	47.7	48.6	
ROA (総資産利益率) (%)	1.6	3.7	4.4	2.7	2.8	5.4	3.4	5.1	6.4	5.6	6.5	
有利子負債 (億円)	5,196	5,602	5,784	5,349	4,867	4,022	3,162	4,055	3,163	2,853	2,111	(26.0)
D/Eレシオ (倍)	0.91	0.99	0.73	0.68	0.55	0.37	0.28	0.33	0.22	0.18	0.13	
ネットD/Eレシオ (倍)	0.38	0.46	0.27	0.20	0.12	-0.05	-0.09	-0.04	-0.11	-0.12	-0.09	
研究開発費 (億円)	2,213	2,225	2,027	1,798	1,700	1,586	1,349	1,233	1,138	1,053	1,095	4.0
設備投資額*2 (億円)	1,222	1,228	1,406	1,560	1,206	940	835	964	875	889	1,210	36.1
減価償却費*2 (億円)	1,151	1,159	1,212	1,198	1,086	1,070	969	845	760	895	896	0.1
1株当たり情報 (円)*3												
1株当たり親会社所有者帰属当期利益 (EPS)*4	¥ 23.49	¥ 54.71	¥ 67.68	¥ 41.94	¥ 42.83	¥ 82.53	¥512.50	¥791.20	¥1,013.78	¥ 924.21	¥1,107.63	19.8
配当金	4	4	8	8	9	11	150	180	200	220	240	9.1
1株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS)*5	277.03	273.79	381.88	378.37	429.80	528.38	5,585.35	6,197.11	7,287.15	8,094.70	8,425.37	4.1

Point 3 ROE

親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分 (自己資本) で除して算定したROEは前年度12.0%から2022年度は13.5%となりました。

Point 4 1株当たり親会社所有者帰属当期利益 (EPS)

EPSは前年度924.21円から2022年度は1,107.63円と増加し、2019年度から2022年度までの平均成長率は12%と計画に沿った達成状況です。

*1 実績の数値については億円単位で記載していますが、増減率は百万円単位で計算しています。

*2 設備投資、減価償却費にはIFRS16号 (リース) 適用の影響を含んでいません。

*3 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2018年度以降の1株当たりの数値を株式併合後の基準で記載しています。

*4 親会社所有者帰属当期利益 ÷ 自己株式を除く期中平均株式数

*5 親会社所有者帰属持分 ÷ 自己株式を除く期末発行済株式数

パフォーマンスハイライト | セグメント別ハイライト | リージョン別ハイライト

パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社

会計年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	(%)
非財務情報 (ESG 指標)											
環境 (Environmental)											
温室効果ガス (Scope 1) の排出量 (万トン) *6	21.9	19.7	18.9	20.8	19.8	14.7	8.7	7.5	7.0	6.5	(8.6)
温室効果ガス (Scope 2 [ロケーション基準]) の排出量 (万トン) *6	110.5	70.0	68.6	102.1	93.9	80.8	71.5	58.3	53.0	47.6	(10.6)
温室効果ガス (Scope 2 [マーケット基準]) の排出量 (万トン) *6	—	—	—	—	91.2	77.1	66.3	54.0	42.7	34.1	(20.8)
温室効果ガス (Scope 3) の排出量 (万トン)	849.9	812.4	729.0	780.0	627.1	610.5	588.4	539.0	715.7	536.7	(25.0)
エネルギー消費量 (万GJ)	1,970	1,878	1,837	2,038	1,925	1,735	1,630	1,378	1,300	508	(60.9)
うち再生可能エネルギーの割合 (%)	—	—	—	5.2	7.3	8.6	8.4	10.1	20.7	30.0	
水使用量 (万 m ³)	1,862	1,660	1,583	1,687	1,554	1,383	991	677	689	615	(10.7)
社会 (Social)											
期末従業員数 (人)	162,393	158,846	156,515	155,069	140,365	132,138	129,071	126,371	124,216	124,055	
うち海外	61,357	59,491	57,610	56,622	47,889	46,791	46,839	44,946	47,371	51,414	
女性幹部社員比率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15.0	
従業員エンゲージメント *7	—	—	—	—	—	—	63	68	67	69	
企業統治 (Governance)											
Point 5 社外取締役比率 (単体) (%)	27.3	36.4	40.0	40.0	40.0	40.0	55.6	55.6	55.6	55.6	
女性取締役比率 (単体) (%)	9.1	16.7	20.0	20.0	20.0	20.0	22.2	22.2	22.2	22.2	

Point
5**社外取締役比率 (単体)**

2023年6月の株主総会において、取締役9名、うち社外取締役5名が承認され、取締役会において社外取締役が過半を占めています。当社は、独立性が高く、多様な視点を有する社外取締役を積極的に任用することで、監督機能および助言機能を強化しています。

*6 当該年度の途中まで存在するグループ会社の排出量を含みます (当年度から連結データに差し替えています)。

*7 サーベイの質問に対する回答の5つの選択肢に0点から100点で配点を行い、算出した平均点。

セグメント別ハイライト

富士通株式会社および連結子会社
2020年度から適用しているセグメントでの開示です。

		市場環境	2022年度ハイライト	売上収益 (会計年度)	営業利益/営業利益率 (会計年度)
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">テクノロジーソリューション</p>	ソリューション・サービス	<p>2022年度のソリューション・サービス市場は、サプライチェーンの混乱などがあったものの下半期にかけて徐々に回復が見られたことに加え、レガシーITシステムのモダン化や活況なクラウドシフト需要により、拡大しました。2023年度は、マクロ経済の不透明感はあるものの、引き続きモダン化を含めたDXに向けた需要が活発な状況が続くと見込まれ、堅調に推移するものと見られます。</p>	<p>売上収益 ソリューション・サービスの売上収益は、1兆8,193億円と前年度比1.1%の減収となりましたが、事業再編の影響を除いた本業の売上収益は前年度比2.5%の増収となりました。ハードー体型ビジネスにおいて部材不足の影響を受けたものの、総じて力強いIT投資需要が各業種において継続し、製造業や流通業などの基幹システムの刷新やモダン化セッション商談、DXビジネスを中心にSI / サービスビジネスの売上が堅調に推移しました。</p> <p>営業利益 営業利益は2,337億円と、前年度比で449億円の増益となりました。国内のSI / サービスにおける増収効果に加え、グローバルデリバリーセンターを活用したグローバルでの開発および運用の標準化による生産性向上や費用の効率化などの取り組みが着実に成果としてあらわれ増益となりました。</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>
	システムプラットフォーム	<p>2022年度の国内システムプロダクト市場は、サプライチェーンの混乱などがみられたものの、年度の後半から徐々に解消され受注残の解消が進んだことなどにより成長しました。2023年度は、引き続き受注残の解消や延期されていたプロジェクトの再開などにより市場は拡大すると予想されています。2022年度のモバイルインフラ市場は、国内、北米ともに5Gへの投資が高水準で推移しました。2022年度の光伝送市場は、国内は5G構築が一段落したことなどにより大幅に縮小したものの、北米は光バックボーン拡充需要により引き続き投資が活性化しており拡大しました。</p>	<p>売上収益 システムプラットフォームの売上収益は6,781億円と、前年度比で9.8%の増収となりました。下期以降、半導体不足に起因する部材供給遅延の売上や損益への影響から着実に回復し、サーバやストレージシステムを中心とするシステムプロダクトの売上が前年度を上回ったことに加え、ネットワークビジネスでは北米向けの光伝送システムの売上が増加したことにより増収となりました。</p> <p>営業利益 営業利益は689億円と、前年度比で122億円の増益となりました。部材供給遅延からのリカバリーに加え、北米向けネットワーク機器の増収効果が寄与し、増益となりました。</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>

(注) 2023年度に事業セグメントを変更していますが、2022年度に関する内容であるため、変更前のセグメントで記載しています。

パフォーマンスハイライト | セグメント別ハイライト | リージョン別ハイライト

セグメント別ハイライト

		市場環境	2022年度ハイライト	売上収益 (会計年度)	営業利益 (損失) / 営業利益 (損失) 率 (会計年度)
<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 10px; text-align: center;">テクノロジーソリューション</div> <div style="background-color: #cccccc; padding: 10px; text-align: center;">海外リージョン</div>	<div style="background-color: #cccccc; padding: 10px; text-align: center;">海外リージョン</div>	<p>P99-100「テクノロジーソリューション 海外リージョン ハイライト」参照</p>	<p>売上収益 海外リージョンの売上収益は8,124億円と前年度比で11.4%の増収となりました。Asia Pacific地域で実施したM&Aによりデジタル領域のケイパビリティ強化に伴いサービスビジネスの売上が拡大したことに加え、為替の効果もあり増収となりました。</p> <p>営業利益 営業利益は59億円と前年度比で180億円の減益となりました。本業において為替の変動に伴う調達コストの増加による減益影響があったほか、M&Aに関連した一過性コストの発生や前年度に発生した子会社の譲渡益の剥落などにより、減益となりました。</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>
	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 10px; text-align: center;">ユビキタスソリューション</div>	<p>2022年度の国内の法人向けPC市場は、文教市場向けのGIGAスクールPC需要やテレワーク需要などで環境整備が進んだ需要の一巡による減少影響が続いており、前年度からマイナスとなりました。2023年度は、引き続き力強い需要の回復は見込みづらく、市場はマイナス成長が続くと見込まれています。</p>	<p>売上収益 ユビキタスソリューションの売上収益は2,329億円と前年度比で1.7%の減収となりました。国内は前年度比10.6%の増収となりましたが、海外は欧州の市況低迷による需要減に伴いパソコンの売上が減少したことにより前年度比16.6%の減収となりました。</p> <p>営業利益 営業利益は65億円の損失と前年度比124億円の減益となりました。為替変動による調達コストの増加の影響により、減益となりました。</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>
	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 10px; text-align: center;">デバイスソリューション</div>	<p>2022年度は自動車、産業機器向けなどの需要が堅調に推移した一方で、世界的なインフレ、景気減速による影響、パソコンやスマートフォン向け需要の減少や在庫調整などにより、下期にかけて半導体市況は大幅に悪化しました。2023年度は引き続き需要減退や在庫調整の長期化などにより厳しい状況が続くものと想定されます。</p>	<p>売上収益 デバイスソリューションの売上収益は3,826億円と前年度比1.8%増となりました。上期までは力強く拡大した半導体需要が、下期には急激に低下したことにより、通期では前年度並みとなりました。</p> <p>営業利益 営業利益は790億円と前年度比7億円の増益となりました。売上収益が前年度並みにとどまったことに伴い営業利益も前年度並みの水準となりました。</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	<p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>

(注) 2023年度に事業セグメントを変更していますが、2022年度に関する内容であるため、変更前のセグメントで記載しています。

テクノロジーソリューション 海外リージョン ハイライト

富士通株式会社および連結子会社

	市場環境	2022年度ハイライト	売上収益 (会計年度)	営業利益/営業利益率 (会計年度)															
Europe	<p>2022年のヨーロッパのIT市場は前年比8.2%増と高い成長率で拡大しました。地域別では、中央・東ヨーロッパで前年比7.2%の減となったものの、西ヨーロッパは前年比10.6%と大幅に拡大しました。2023年のヨーロッパ全体のIT市場は、前年比2.6%増と成長率が鈍化すると見込まれています。地域別では、中央・東ヨーロッパは前年比4.5%減と引き続き減少が見込まれ、西ヨーロッパは前年比3.5%増と成長率が鈍化することが予想されています。2022年から2025年にかけての年平均成長率はヨーロッパ全体では5.7%増と引き続き堅調に拡大することが見込まれています。地域別では、中央・東ヨーロッパが1.5%増、西ヨーロッパが6.3%増とそれぞれ拡大することが見込まれます。</p>	<p>Europeは欧州域内の英国、北欧、スペイン、ドイツ等を含みます。売上収益は5,781億円と、前年度比358億円の増収、営業利益は41億円と、同102億円の減益となりました。サービスビジネスにおいては英国で前年度の大型プロジェクトが終息したことなどによる減収影響があったものの、下期より部材不足影響からのリカバリがみられたことなどにより、プロダクトビジネスが増収したことに加え、為替が円安に推移した影響もあり全体としては増収となりました。営業利益は英国において公共系商談獲得に伴う増益などはあったものの、大型プロジェクト終息の減益影響を補うにはいたらなかったことや、前年度に実施した子会社の譲渡による一時益の剥落、米ドル高ユーロ安が営業利益にはマイナスとなることなどから減益となりました。</p>	<table border="1"> <caption>売上収益 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>売上収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021</td> <td>5,422</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>5,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	年	売上収益	2021	5,422	2022	5,781	<table border="1"> <caption>営業利益/営業利益率 (億円/%)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>営業利益 (億円)</th> <th>営業利益率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021</td> <td>144</td> <td>2.7</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>41</td> <td>0.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	年	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	2021	144	2.7	2022	41	0.7
年	売上収益																		
2021	5,422																		
2022	5,781																		
年	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)																	
2021	144	2.7																	
2022	41	0.7																	
Americas	<p>2022年の米州のIT市場は前年比9.8%増と前年から大きく成長しました。2023年は5.0%増と引き続き堅調に拡大するものと予想されています。2022年から2025年にかけての年平均成長率も7.4%増と、高い水準での成長率が継続する見込みです。</p>	<p>Americasは米国、カナダ、ブラジル等を含みます。売上収益は526億円と前年度比111億円の増収、営業利益は26億円と同11億円の増益となりました。増収は、北米におけるサービスビジネスが伸長したことなどによるものです。営業利益は増収に伴う粗利益率の改善や費用の効率化に取り組んだことなどにより増益となりました。</p>	<table border="1"> <caption>売上収益 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>売上収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	年	売上収益	2021	415	2022	526	<table border="1"> <caption>営業利益/営業利益率 (億円/%)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>営業利益 (億円)</th> <th>営業利益率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021</td> <td>14</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>26</td> <td>4.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	年	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	2021	14	3.4	2022	26	4.9
年	売上収益																		
2021	415																		
2022	526																		
年	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)																	
2021	14	3.4																	
2022	26	4.9																	

(注) IT市場情報の出所はIDC [Black Book Live Edition June 2023]

パフォーマンスハイライト | セグメント別ハイライト | **リージョン別ハイライト**

テクノロジーソリューション 海外リージョン ハイライト

	市場環境	2022年度ハイライト	売上収益 (会計年度)	営業利益(損失)/営業利益(損失)率 (会計年度)															
Asia Pacific	<p>2022年のアジアパシフィックのIT市場は前年比9.2%増と、高い成長率で拡大しました。また、2023年は4.0%増と引き続き堅調に推移することが予想されています。2022年から2025年の年平均成長率は6.3%増と、引き続き成長が継続するものと見込まれています。</p>	<p>Asia Pacificはシンガポールなどの東南アジア諸国やオーストラリア、ニュージーランド等を含みます。売上収益は1,618億円と前年度から328億円の増収となりました。営業利益は24億円の損失となり、前年度比70億円の減益となりました。リージョン全体の増収は、主にオセアニアで実施してきたM&Aによる効果やタイやシンガポールなどでの増収などによるものです。営業利益は前述のM&Aに伴う費用の増加などにより減益となりました。</p>	<p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>売上収益</th></tr> <tr><td>2021</td><td>1,289</td></tr> <tr><td>2022</td><td>1,618</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	年	売上収益	2021	1,289	2022	1,618	<p>(億円) (営業利益(損失) (左目盛り))</p> <p>(%) (営業利益(損失)率 (右目盛り))</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>営業利益(損失)</th><th>営業利益(損失)率</th></tr> <tr><td>2021</td><td>45</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>2022</td><td>-24</td><td>-1.5</td></tr> </table> <p>■ 営業利益(損失) (左目盛り) — 営業利益(損失)率 (右目盛り)</p>	年	営業利益(損失)	営業利益(損失)率	2021	45	3.5	2022	-24	-1.5
年	売上収益																		
2021	1,289																		
2022	1,618																		
年	営業利益(損失)	営業利益(損失)率																	
2021	45	3.5																	
2022	-24	-1.5																	
East Asia	<p>2022年の東アジアのIT市場は前年比1.4%増と低い成長率にとどまりました。2023年は、前年比3.5%増と伸長する見込みです。2022年から2025年にかけての年平均成長率は6.6%増と成長が加速することが見込まれています。</p>	<p>東アジアは中国、台湾、韓国等を含みます。売上収益は448億円と前年度から105億円の増収、営業利益は15億円と同11億円の増益となりました。増収は台湾での大型商談の貢献や、韓国でのプロダクトビジネスの増加によるものです。営業利益は台湾での商談の増収効果により、増益となりました。</p>	<p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>売上収益</th></tr> <tr><td>2021</td><td>342</td></tr> <tr><td>2022</td><td>448</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	年	売上収益	2021	342	2022	448	<p>(億円) (営業利益(損失) (左目盛り))</p> <p>(%) (営業利益(損失)率 (右目盛り))</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>営業利益(損失)</th><th>営業利益(損失)率</th></tr> <tr><td>2021</td><td>4</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>2022</td><td>15</td><td>3.3</td></tr> </table> <p>■ 営業利益(損失) (左目盛り) — 営業利益(損失)率 (右目盛り)</p>	年	営業利益(損失)	営業利益(損失)率	2021	4	1.2	2022	15	3.3
年	売上収益																		
2021	342																		
2022	448																		
年	営業利益(損失)	営業利益(損失)率																	
2021	4	1.2																	
2022	15	3.3																	

(注) IT市場情報の出所はIDC [Black Book Live Edition June 2023]